株式会社アサヒゴウセン	_				銘柄コード 2220001012615	<mark>-</mark>
					法人番号 2220001012615	
日本標準産業分類	コード	項目名	名	エネルギー総使用量	52,134 GJ 1,345	【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】
中分類	11	繊維工	業	前年度エネルギー 総使用量	1,373	ke
細分類 (申請事業)	1118	かさ高加工系	糸製造業	非化石エネルギー 総使用量	0 GJ 0	ke
エネルギー管理統括者 【役職】 【氏名】				調整後温室効果ガス 排出量	0 t-CO ₂	
エネルギーの使用の合理化	1			「調整後温室効果ガス排出	・ 日量の算定に用いた認証排出削減量等の量	】 【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】
主たる事業における	□.□□ 原単位分母 ■■■量(トン)			種別	合計量	1. エネルギーの使用の合理化に関する事項
エネルギー消費原単位 ^{※注} (2024年度実績)	主たる事業の構成割合				0 t-0	老年化 た記様について以下の対策を実施する
事業者全体の	2020 20 年度 年	21 2022 20	023 2024 年度 年度	_	- t-C	- エマーコンプレッサーについて、亨効家エーターを搭載するものとし、排動を呼尾に使用する(実施中)
エネルギー消費原単位 対前年度比			口.口 口口.口	_	- t-C	,2 ・加湿器について、現行のモーター、ポンプを使用しないドライフォグ方式に変更する。(試験中)
事業者全体の		00.0		_	- t-C	生産機械について以下の対策を実施する。 ・電気、空気の損失の大きな装置、部品を省エネルギータイプに変更する。(試験中)
5年度間平均原単位変化(%) ※主たる事業は、必ずしもエネルギー		決定されるものではな	く、日本標準産業			□ サルフェネルゼー A の転換に明せて車位
}類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。 電気の需要の最適化】				【非化石エネルギーへの	妘換 】	2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項 ほとんどのエネルギーを電気モーターおよび電気ヒーターで消費しているために非化石エネルギーへの移行は難しいが、長期的に
主たる事業における 電気需要最適化評価原単位	0.00		位分母	電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気	は水素を用いた発電機やペロブスカイト太陽電池の導入も視野に入れながら、その他の技術の開発を待つ。
(2024年度実績)			量(トン)	目標(2030年度)	1.5%	
DR実施日数	2020 20	21 2022 20	023 2024	市に左左門の中はは	2020 2021 2022 2023 202 年度 年度 年度 年度 年度 年	
事業者全体の電気需要最適化評価原単位	年度 年	度 年度 年	F度 年度	直近5年度間の実績値	0.0 0.0	
対前年度比 事業者全体の			目安設定業種			
5年度間平均原単位変化					【指標】●●●●に向けた取組による、2030年度	【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】
【ベンチマーク指標の状況(合	の状況(合理化)】				ける●●●の●●に占める●●の割合。	1. 自由記述欄 (カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)
ベンチマーク区分				【目標となる水準】口口%以上		
目指すべき水準	口口.口 kl/t以下		目標(2030年度)	□□%		
ベンチマーク指標の状況		達成		17/12000 172/	2020 2021 2022 2023 202	
ベンチマーク区分			■■業	直近5年度間の実績値	年度 年度 年度 年度 年	94
目指すべき水準	1	0.0	kl/t以下	目安設定業種		2. 関連リング (タイトル) : <u>●●●●● (URL)</u>
ベンチマーク指標の状況		未達成		口女政定未往	1 17	(タイトル) : ●●●● (URL) (タイトル) : ●●●● (URL)
ベンチマーク区分	-					
目指すべき水準		-		目安(2030年度)		\dashv $lacksquare$
ベンチマーク指標の状況		-		DÆ/	-	\dashv $lacksquare$
ベンチマーク区分	_	9	-	目標(2030年度)	2020 2021 2022 2023 203	$\frac{1}{4}$
目指すべき水準		_		直近5年度間の実績値	年度 年度 年度 年度 年	₹ (注意事項) ・ 赤松囲み欄は必須記載です。
ベンチマーク指標の状況	-					・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、 情報の公表を継続する必要があります。
						IHTMV AACERTUU / USEAN US / UT / O

原単位の改善のための取組に関する状況 【2025年度提出分(2024年度実績)】※非特定事業者用